

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F113210102833	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	東京都立産業技術大学院大学	設置区分	公立	事業計画名	東京都立産業技術大学院大学 次世代の産業技術界を牽引するDXリーダーのAIIT型養成プログラム
学校種	大学院大学	都道府県	東京		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できている、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】 産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程） 入学定員100名 3月 産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）入学定員・収容定員に係る学則改正	【情報系組織の入学定員】 産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程） 入学定員100名 10月 R7年度以降の入学定員増（15名増）に向けた学則の改正届出	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①教員採用（R7～9年度） ②正規課程プログラムのための教育体制の整備 ③正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ④高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑤東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備 ⑥特任教授作業室整備	①10～3月 正規課程プログラム担当特任教授 3名採用 ②10～3月 CMF高精度3Dスキャン拡張システム（3Dスキャナ、ノートPC、各1点）の購入 ②10～3月 高速・高性能3Dスキャン拡張システム（3Dスキャナ、ノートPC、各1点）の購入 ②10～3月 高性能3Dプリンティング拡張システム（3Dプリンター、同フィラメント、高速造形キット、各1点）の購入 ②10～3月 ミックスド・リアリティ拡張システム（ヘッドマウントディスプレイ、ワークステーションPC、各1点）の購入 ②10～3月 デジタルツイン・BIM拡張システム（ヘッドマウントディスプレイ、360度カメラ、各1点）の購入 ②10～3月 学生用ロッカー3台の購入 ②10～3月 授業用モニター1台の購入 ③10～3月 正規課程外プログラム担当特任教授 1名打診 ④10～3月 令和7年度備品購入準備 ④11～3月 令和7年度科目等履修生の募集 ⑤10～3月 空撮用ドローン3機の購入 ⑥10～3月 特任教授作業室整備（特任教授作業室施設の改修） ⑥10～3月 特任教授作業室備品（椅子1台、PC4台）の購入		
令和7年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程） 15名増員（入学定員115名・収容定員215名）		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員雇用（R7～9年度） ②非常勤講師雇用 ③職員雇用（R7～9年度） ④正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑤正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑥高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑦東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和8年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員雇用（R7～9年度） ②非常勤講師雇用 ③職員雇用（R7～9年度） ④正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑤正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑥高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑦東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和9年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員採用（R10～12年度） ②教員雇用（R7～9年度） ③非常勤講師雇用 ④職員雇用（R7～9年度） ⑤正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑥正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑦高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑧東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和10年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R10年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員雇用（R10～12年度） ②非常勤講師雇用 ③職員雇用（R10～12年度） ④正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑤正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑥高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑦東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和11年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R11年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員雇用（R10～12年度） ②非常勤講師雇用 ③職員雇用（R10～12年度） ④正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑤正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑥高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑦東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和12年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R12年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員採用（R13～15年度） ②教員雇用（R10～12年度） ③非常勤講師雇用 ④職員雇用（R10～12年度） ⑤正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑥正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑦高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑧東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和13年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R13年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員雇用（R13～15年度） ②非常勤講師雇用 ③職員雇用（R13～15年度） ④正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑤正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑥高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑦東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和14年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R14年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員雇用（R13～15年度） ②非常勤講師雇用 ③職員雇用（R13～15年度） ④正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑤正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑥高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑦東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			
令和15年度	産業技術研究科産業技術専攻（専門職学位課程）（入学定員115名・収容定員230名）		R15年度自己評価	リストから選択してください。
	①教員雇用（R13～15年度） ②非常勤講師雇用 ③職員雇用（R13～15年度） ④正規課程プログラムのための教育体制の整備 ⑤正規課程外のプログラムのための教育体制の整備 ⑥高専連携プログラムのための教育体制の整備 ⑦東京都立八丈高校連携プログラムのための教育体制の整備			

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	東京都立産業技術大学院大学
-------------	-------	-----	---------------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☐ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☐ チェック	対象に該当しない	☒ チェック	
確認を受けている	☐ チェック					
対象に該当しない	☒ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	東京都立産業技術大学院大学
-------------	-------	-----	---------------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
◇東京都デジタルサービス局とは、既に連携を開始しており、DXリーダーに必要な能力指標を検討し、当局と本学の両者が個別に有するDXリーダーの能力指標となるスキルスタンダードの見直しを含めた検討を行う。 ◇品川区地域振興部とは、これまで多くの連携事業（モノづくり講座、人材育成講座等）の実績があり、円滑な連携関係を有している。今回、地元のモノづくり系企業にデジタルデザイン・プロダクト、生産・仕入れ管理、eコマース等、企業活動の様々な面でのDX化のための人材育成指標の策定を図る。特に、ニーズが非常に高いAIを用いたデザインとプロダクト対応型の教育法を検討する。 ◇東京都立産業技術研究センターとは、日頃、連携事業を行っており、当センターが対象とする中小企業のデジタル化課題を抽出し、その問題を解決できる人材の教育内容を検討する。 ◇企業と連携した取組みについて、運営諮問会議メンバー企業等とは教育効果および特任教育選定基準について連携して検証を行うとともに、本申請の教育プログラムを毎年評価し、3年毎に教育内容の更新を図る。 上記の自治体や企業等と連携することで、本申請のDXリーダー育成用教育カリキュラムの知見の体系化と国内での普及を図る。また、産業技術界は海外との連携を強く必要とするため、海外の大学や各種機関に対しても、本知見の普及を図り、各国の実情に合わせた教育プログラム内容の検討を行う。	◇10か年計画の初年度は、まずは、東京都デジタルサービス局との連携を推進した。東京都デジタルサービス局と関連する団体で、東京都が設立した一般法人GovTech東京と連携を進めるべく、担当者と複数回の打合せを行い、GovTech東京が把握している東京都におけるDX人材の育成に関する課題点や理想の将来像についてヒアリングを実施した。その課題点などのヒアリング内容を受けて、まずはスモールスタートとして、GovTech東京の社員に向けたDX人材育成に関する研修について提案を行うなど、検討を深めた。令和7年度においては、具体的な研修の実施に向けた調整を実施する。 ◇品川区との連携に向けて、AIを用いたデザインとプロダクト対応型の教育法について学内で検討を開始した。 ◇東京都立産業技術研究センターとの中小企業の課題を解決できる人材教育に関する連携に向けて学内で検討を開始した。 ◇企業との連携に向けて、運営諮問会議メンバー企業に対して特任教授の選定基準や方法について相談を行い、正規課程教育プログラムにおいて産業界の意向も踏まえた実務家特任教授3名を採用した。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
東京都立八丈高等学校と連携する。当該校とは、これまで連携事業（高校生対象講座、社会人PBLの体験等）を通して、円滑な関係を有している。本申請での連携は、正規課程外プログラムの一部を活用し、生徒が本学の授業（全て録画、ネット配信）をオンデマンド視聴を可能とする。その後、正規課程外プログラムを担当する特任教員、専任教員、非常勤講師、技術職員が八丈島を訪問し（年2～3回）、八丈島丸ごとデジタル化のワークショップを計画する。この内容は、島外観のデジタルデータの取得（ドローン撮影等）、そのデータ処理法（クラウド操作、データサイエンスとAI応用等）、その視聴法（HMDによる360度視野）やデジタルツイン技法を教えるものである。これらを通して、生徒と島の関係者（高校教員、住民、役所職員等）、さらに、遠隔にいる本学学生や希望する企業らが連携して、オンライン会議またはメタバース空間コミュニケーション等により、本デジタルデータについて、環境、農林水産、観光、産業等の多角的観点からアイデア出しをするワークショップを実施する。デジタル技術の扱い方と価値創造のプロセスに係るアクティブラーニングを、生徒や島の人々も参加して実践することで、島ならではのスタートアップに繋げる可能性を検討するという教育プログラムの開発と国内島しょ部等への普及を図る。 また、本学の国際連携大学のうち、フィリピンおよびインドネシアの大学関係者からは、多数の島々を有することから、その活性化に苦勞しているとのことであり、当高校との連携で良い成果が出れば、この知見をこれらの国々に波及させる計画である。	東京都立八丈高等学校との連携に向けて、同校の生徒や教員に連携内容を紹介するため、ドローンをを用いたイメージ動画を作成した。 また、同校の生徒が来校したタイミングでドローンのイメージ動画の視聴や、VRの体験を通じて、デジタル技術に関心を醸成することができた。さらに、校長や副校長に対しても同様のイメージ動画を視聴してもらいつつ、連携事業の概要を説明し、実施に向けて前向きな検討を行っていくよう調整することができた。 同時に、八丈町や東京都教育委員会とのコンタクトを取るための準備を実施するなど、同校の受入れ体制が整い次第スムーズに連携に移ることができるよう事前調整を行った。 令和7年度からは、同校をはじめとして、各方面と具体的な実施に向けた調整を行う。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、社会人学生を主な対象とした専門職大学院であり、社会人の様々な属性に適する6種の入試（実務実績の評価、指定企業からの推薦、特筆する能力を評価する自己推薦、対科目等履修生、キャリア再開支援、その他一般）を設定し、年4回（4月・10月入学制）の入試実施により、多様なキャリアや能力の社会人学生を受け入れている。また、3－②で述べたように、これらの学生確保は、今後も十分に達成できると考える。 女子学生の確保については、上記6種入試の一つとして、キャリア再開支援入試がある。これは、結婚、出産、育児、介護等でキャリアを中断したが、キャリア復帰の意思がある者を対象としている。さらに、合格者のうち、地元信用金庫からの就学奨励金が得られる制度を設けている。これら制度については、大学院説明会資料や入試応募書類にも記載・公表しており、本学は従来より女性の社会での活躍を支援しているところである。 留学生の確保については、本学が社会人学生を主な対象としているため、国内外企業に所属する在日外国人技術者の応募が毎年一定数ある。彼らの本学志望動機の中には、プロフェッショナル人材育成の教育が整っていること、都立ゆえ信頼ができること、また、海外出張でも学びが続けやすいという点が挙げられており、引き続き、これらの特色を維持した広報活動を行う。	社会人を主な対象とした学生確保については、SNSを活用した積極的な広報活動等により大学院説明会（全13回・オンライン実施）の参加者数は過去最多の合計542名（対前年度比153％）となり、令和7年度4月入学の入試志願倍率は1.7倍（志願者173名/募集人員100名）、入学定員充足率は1.02％（入学者102名/入学定員100名）となった。 女子学生の確保については、本学公式WEBSITEで女子在学生や修了生の声を記事や動画で発信することにより、令和7年度4月入学の女性比率は、前年度の16％（14名/87名）から26％（26名/102名）に増加した。 留学生の確保については、学びやすい学修体制を積極的に発信することにより、在日外国人技術者をはじめとする外国籍の学生の割合は令和7年度4月入学者の0.05％（5名）となった。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
東京都立産業技術高等専門学校と連携する。当高専とは、R3年度からデジタルコンテンツ（R2年度文部科学省「デジタル活用教育高度化事業」による）を共同開発し、特に、モノづくり系のデジタルコンテンツ（デジタル教科書、実習に導入したIT機器に基づくインストラクションメソッド等）の評価は高く、国内の大学や高専からの視察や連携申し込みがあるという実績を有する。 今回の連携計画は次のとおりである。 高専生（本科及び専攻科）は、本学授業のオンデマンド視聴を可能とする。その際、高専生は、情報アクセラレータ分野の授業によりスタートアップに関する知識と意欲が養成され、デジタル価値共創分野の授業によりデジタル技術を活用したモノづくりとデザインに関する知識が養成され意欲が啓発されるようになる。また、DXサステナビリティ分野の授業により企業経営や環境問題に対する啓発がなされる。これらの学び全般において、データサイエンスとAIの応用技術を教示する。正規課程担当の特任教員は、科目毎に、授業視聴後に高専生用のワークショップを開催し、その中で、高専生に適するデジタル機器の操作実習及びオンデマンド視聴や実習を経てのアクティブラーニングを実施し、高専生の学習意欲と価値創造力の向上を図る。ワークショップには企業を招き、企業視点での意見や考え方の導入も図り、高専生が多角的観点での多様な価値を学ぶ経験が得られるようにする。 外国の大学に関しては、本学が主催するアジアにおける専門職業人の育成に関する国際会議APEN（Asia Professional Education Network）に属する東南アジア+インドの10大学を主な対象として本教育成果の共有を図る。	東京都立産業技術高等専門学校（以下「高専」という。）との連携については、既存の科目等履修生制度を活用し、高専の専攻科に在学する学生を「特別科目等履修生」として受け入れる態勢を整備したことにより、1名の特別科目等履修生（本学に入学した場合、取得した特別科目等履修生の単位を活かすことができる）が令和7年度から本学での学修をスタートさせることとなった。 令和7年度から正規課程の新規授業科目となる「情報アクセラレータ特論1・2」、「デジタル価値共創特論1・2」、「DXサステナビリティ特論1・2」の開講に備え、学則及び履修規則を改正した。 外国の大学に関しては、APEN理事会と総会セミナーを令和6年10月16日、17日にインドネシアのバンドン工科大学で開催し、アジア7か国（日本、インドネシア、フィリピン、カンボジア、インド、マレーシア、ベトナム）、計8大学（本学、武蔵野大学、バンドン工科大学、デラサル大学、カリロム工科大学、グジャラート工科大学、マレーシア工科大学、Dong A大学）で、デジタル人材の育成に係る連携強化を図った。	

大学名	東京都立産業技術大学院大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------------	------	-----------------

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	132,023																		

特記事項